

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,695	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,844	2,397	3,698	0
事業費計		(千円)	3,539	2,397	3,698	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.40		
		時間外勤務 (時間)	6.00	6.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,859	2,838		
事業コスト		(千円)	6,398	5,235		

R01年度当初積算根拠	報償費 講師謝礼	84,000円
	旅費 普通旅費	178,000円
	特別旅費	276,000円
	需用費 消耗品費	1,262,218円
	印刷製本費	1,786,310円
	備品修繕料	99,000円
	負担金 研究大会参加費	12,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	169	56	148	0
事業費計		(千円)	169	56	148	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	5.00	5.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,435	1,425		
事業コスト		(千円)	1,604	1,481		

R01 年度当初 積算根拠	報償費	講師謝礼	66,000円
	需用費	消耗品費	81,290円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,016	583	1,008	0
事業費計		(千円)	1,016	583	1,008	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.70	0.70		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,001	4,965		
事業コスト		(千円)	6,017	5,548		

R01年度当初積算根拠	需用費 消耗品費 838,600円					
	役務費 SSL化証明書 71,000円					
	備品購入費 ソフトウェア購入 98,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	827 エコシールコンテスト事業								
戦略プラン						担当部課 係名	教育局総合教育研究所		
総合戦略	II	2	(2)	ICT教育の推進		新規・継続	継続		
						事業分類	任意的事務		
予算科目	01-100102-15 情報教育振興に要する経費								
要求区分				事業期間					
個別計画						市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
							<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
							<input type="checkbox"/> 実行		
							<input type="checkbox"/> 評価・検証		
根拠法令						事業体制	職員のみ		
						市長公約			
概要									
事業の目的					事業の概要				
児童生徒のエコシールを通じて、市内の小中学校や保護者、地域に向けて、児童生徒の学習成果を発信するとともに、エコライフを呼びかける。					4月 エコシールコンテストについて研修の際に伝達 5月～ 各校にてエコシールを作成 9月 エコシール提出 10月 入賞作品について各校に伝達 11月 プレゼンテーションコンテストの際に表彰式実施、入賞作品を会場にて配付 12月 入賞作品を広報誌やホームページにて公開				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 市内の全小中学校の児童生徒がエコシールを作成する。作成した作品についてはコンテストを実施し、優秀な作品を選出し、表彰を行う。 優秀な作品をシールにして、学校や保護者、地域の方々に向けて配付することで、市全体に向けたエコロジーを呼びかける活動につなげていく。 					4月 エコシール事業について伝達 5月 各校にて作成開始 9月 エコシール提出 多くの児童生徒がエコシール作りに参加した。今年度のエコシールコンテストには6834点の応募があり、受賞作品をBiViに張り出し、展示をした。 10月 入賞作品を各校に伝達し、優秀賞等盾を贈った。 12月 入賞作品を広報詩やホームページにて公開した。				
成果					課題				
たくさんの応募があり、本市の児童生徒に環境教育への意識の向上が見られた。さらに、作品を校内やBiViに掲示することで、保護者や市民にエコライフを呼びかけることができた。					本コンテストに応募することの意義や、その後の環境教育への取り組みについてさらに周知徹底をする。エコシールの取り組みがマンネリ化している。				
改善目標（R01年度にむけて）									
エコシールコンテストをつくばスタイル科の環境教育と連携させて、効率の良い取り組みの仕方を周知していく。内容の活性化と充実を図るために、SDGsシールに移行していくことを検討する。									
指標の推移									
1	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	329	80	221	0
事業費計		(千円)	329	80	221	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	3.00	3.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,141	2,126		
事業コスト		(千円)	2,470	2,206		

R01年度当初積算根拠	報償費 エコシールコンテスト入賞賞品 35,000円 需用費 消耗品 168,600円、 印刷製本費 17,424円
-------------	------------------------------------------------------------------

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,007	2,302	1,936	0
事業費計		(千円)	2,007	2,302	1,936	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	5.00	5.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,146	2,131		
事業コスト		(千円)	4,153	4,433		

R01年度当初積算根拠	報償費 講師謝礼25,000円×16学園、かるた大会指導員謝礼 481,000円 旅費 研修会旅費 91,000円 需用費 教材用消耗品30,000円×16学園、単元プラン印刷 865,000円 役務費 各種行事参加者保険 20,000円 使用料及び賃借料 駐車場料金、自動車賃借料 479,000円					
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	829 教員のICT活用指導力向上研修事業									
戦略プラン	I	2	4	教育現場の支援体制整備			担当部課 係名	教育局総合教育研究所		
総合戦略							新規・継続	継続		
							事業分類	任意的事務		
予算科目	01-100102-28 総合教育研究所に要する経費									
要求区分				事業期間			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
個別計画								<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画	<input type="checkbox"/> 実行	
根拠法令							事業体制	職員のみ		
							市長公約			
概要										
事業の目的					事業の概要					
市内の教職員に対し、ICTの効果的な活用のための研修を行うことで、教職員の授業力や実践力の向上を図る。					<ul style="list-style-type: none"> 教職員に対し、ICTの活用や指導力向上のための研修として年間に2回の悉皆研修を位置づけ実施する。 夏季には希望制によるICT研修を位置づけることで、受講者のスキルに応じて自主的に受講できる研修を実施する。 					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 悉皆研修 学校ICT教育研修を年間2回実施 希望研修 夏季休業期間に8回実施 各学校でのICT教育研修の実施（随時） 					<ul style="list-style-type: none"> 教職員を対象に、ICT活用力やプログラミング学習のための研修を2回実施した。 夏季休業中には、希望制でICT研修講座を開催した。受講者が自らの技能レベルに応じ、主体的な選択による受講ができるよう、複数の講座を開設した。 夏季休業中に、学校の校内研修に出向き、プログラミング学習に関する研修を実施した。 					
成果					課題					
市内教職員に対し、ICTに関する研修講座を複数回実施したり、各学校の校内研修に出向き研修を行ったことで、ICT活用能力の向上やプログラミング学習の取組の意識付けを図ることができた。					夏季休業中には、多くの研修が実施されるため、希望研修への参加者数を伸ばすことが難しい。					
改善目標（R01年度にむけて）										
プログラミング研修やICT研修など、必要不可欠な研修については、集合研修ではなく訪問研修にする。										
指標の推移										
1	指標名	ICT研修講座への延べ参加人数					(人)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	780.0	810.0	840.0	870.0	900.0	930.0	960.0		
	実績	780.0	810.0	840.0	870.0	900.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,203	2,203	2,204	0
事業費計		(千円)	2,203	2,203	2,204	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.50		
		時間外勤務 (時間)	4.00	4.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,564	3,539		
事業コスト		(千円)	5,767	5,742		

R01年度当初積算根拠	使用料及び賃借料 コンピュータ賃借料 2,224,000円 ※教職員出張旅費は「03教職員研修事業」で計上					
-------------	----------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,981	2,985	3,000	0
事業費計		(千円)	2,981	2,985	3,000	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	5.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,146	2,118		
事業コスト		(千円)	5,127	5,103		

R01年度当初積算根拠	負担金 教職員研修補助金 3,000,000円					
-------------	-------------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,237	1,141	6,136	0
事業費計		(千円)	1,237	1,141	6,136	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	0.80		
		時間外勤務 (時間)	12.00	12.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,717	5,676		
事業コスト		(千円)	6,954	6,817		

R01年度当初積算根拠	報酬	学校教育指導員	3,840,000円
	報償費	講師謝礼	240,000円
	旅費	費用弁償	266,000円
		教職員出張旅費	951,000円
	食糧費	講師用	28,000円
	印刷製本費	総研概要、研修資料	331,000円
	負担金	講習会受講料	480,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	544	389	319	0
事業費計		(千円)	544	389	319	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	6.00	6.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,149	2,133		
事業コスト		(千円)	2,693	2,522		

R01 年度当初 積算根拠	需用費	図書	298,000円
	負担金	講習会受講料、研究大会参加負担金	21,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	243	543	262	0
事業費計		(千円)	243	543	262	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	6.00	6.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,149	2,133		
事業コスト		(千円)	2,392	2,676		

R01年度当初積算根拠	報償費 委員謝礼	64,000円
	旅費 小中一貫全国サミット	167,550円
	負担金 小中一貫教育全国連絡協議会	30,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	46	46	46	0
	一般財源	(千円)	14,285	13,205	11,121	0
事業費計		(千円)	14,331	13,251	11,167	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.50		
		時間外勤務 (時間)	20.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	3,605	3,579		
事業コスト		(千円)	17,936	16,830		

R01年度当初積算根拠	手当 管理職手当 720,000円 旅費 ICT首長協議会 157,100円 需用費 消耗品 1,149,000円、燃料費 48,000円、光熱費 1,813,000円、 施設修繕料 1,388,000円、パフォーマンスチャージ 981,000円、肥飼料費 12,000円 役務費 電話・通信料 547,000円 委託料 床・窓清掃、警備、電気、消防設備、植栽、貯水槽 1,777,000円、 法定点検・体育館 399,000円 使用料及び賃借料 土地、AED、複合機 812,000円 工事請負費 エアコン設置工事 656,000円 原材料費 駐車場補修用砂、砕石 29,000円 備品購入費 281,000円 負担金 緊急メール配信システム 397,200円
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	835 小学校事務用パソコン整備事業							
戦略プラン					担当部課 係名	教育局総合教育研究所		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-100201-17 情報機器整備に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画	つくば市教育振興基本計画					<input type="checkbox"/> 実行		
						<input type="checkbox"/> 評価・検証		
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
ICT教育を推進し、教職員の事務の効率化・軽量化を図るとともに、学校の情報化に備える。					・小学校の校務用パソコン、センターサーバ、複合機及び印刷機のリース事業			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> 定期的な教諭の配置を確認して、パソコンの有効活用を図る。 定期修繕費を算出し、計画的な対応を図る。 パフォーマンスチャージの削減を図る。 					<ul style="list-style-type: none"> 校務用パソコン269台、A3カラープリンタ35台の入替 パフォーマンスチャージ料の令達 			
成果					課題			
校務用パソコン及びプリンタの障害対応を行い、事務の効率化に繋がった。								
改善目標（R01年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	57,582	53,233	58,667	0
事業費計		(千円)	57,582	53,233	58,667	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	40.00	40.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,234	2,218		
事業コスト		(千円)	59,816	55,451		

R01年度当初積算根拠	需用費	パフォーマンスチャージ	6,732千円
		リース機器修繕	1,089千円
	使用料及び賃借料	複写機	2,678千円
		印刷機	1,835千円
		校務用コンピュータ	44,487千円
	工事請負費	竹園西小AP機器設置	1,687千円
	備品購入費	庁用備品	159千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	27,080	24,311	28,678	0
事業費計		(千円)	27,080	24,311	28,678	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	40.00	40.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,234	2,218		
事業コスト		(千円)	29,314	26,529		

R01年度当初積算根拠	需用費	パフォーマンスチャージ	5,376千円
		リース機器修繕	528千円
	使用料及び賃借料	複写機	1,566千円
		印刷機	1,251千円
		校務用コンピュータ	18,201千円
	工事請負費	竹園東中AP機器設置	1,687千円
	備品購入費	庁用備品	69千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	837 小学校ICT教育推進事業									
戦略プラン	I	2	2	つくばスタイル科の充実			担当部課 係名	教育局総合教育研究所		
総合戦略							新規・継続	継続		
							事業分類	任意的事務		
予算科目	01-100202-17		I C T 教育推進に要する経費							
要求区分		事業期間					市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画	つくば市教育振興基本計画									
根拠法令							事業体制	職員のみ		
							市長公約			
概要										
事業の目的					事業の概要					
ICT教育を推進するため、新指導要領にあったコンピュータ及びソフト等を導入（入替）し、教育環境の充実を図るため。					・小学校のCAI室整備、電子黒板、LAN機器整備及び図書システム、学習支援ソフトのリース事業					
評価										
事業計画					活動実績					
・予算の有効活用検討し、導入パソコン等の台数を増やして契約を行う。					・CAI室（デスクトップPC5台、タブレットPC230台）、図書室用デスクトップPC34台、調べ学習用タブレットPC182台、無線LAN・AP機器418台を導入（入替）					
成果					課題					
ICT教育を推進するため、新指導要領にあったコンピュータ及びソフト等を導入・入替を行い、教育環境の充実が図られた。										
改善目標（R01年度にむけて）										
指標の推移										
1	指標名	教育用パソコン1台あたりの児童生徒数					(人)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	7.0	7.0	7.0	6.5	6.0	5.5	5.0		
	実績	7.7	7.7	8.4	8.1	8.2	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	134,673	134,603	137,640	0
事業費計		(千円)	134,673	134,603	137,640	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	30.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,209	2,193		
事業コスト		(千円)	136,882	136,796		

R01年度当初積算根拠	需用費 消耗品	712千円
	役務費 インターネット通信料	3,074千円
	使用料及び賃借料 教育用コンピュータ	116,031千円
	学習支援ソフトウェア	17,823千円
	備品購入費 プロジェクタ	1,800千円

予算の方向性	理由	児童生徒が学習効果が十分得られる教育コンピュータの活用ができるよう拡充を図る。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	53,004	59,548	70,220	0
事業費計		(千円)	53,004	59,548	70,220	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	30.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,209	2,193		
事業コスト		(千円)	55,213	61,741		

R01年度当初積算根拠	需用費 消耗品	968千円
	役務費 インターネット通信料	1,117千円
	使用料及び賃借料 教育用コンピュータ	61,100千円
	学習支援ソフト	7,035千円

予算の方向性	理由	児童生徒が学習効果が十分得られる教育コンピュータの活用ができるよう拡充を図る。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	839 幼稚園事務用情報機器整備事業							
戦略プラン					担当部課 係名	教育局総合教育研究所		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-100401-19 情報機器整備に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画	つくば市教育振興基本計画					<input type="checkbox"/> 実行		
						<input type="checkbox"/> 評価・検証		
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
職員の事務の効率化・軽量化を図り、ICT機器の充実を目指す。					・幼稚園の事務用複合機及び印刷機のリース			
評価								
事業計画					活動実績			
・職員の事務の効率化・軽量化を図り、ICT機器の充実を目指す。					・複合機、印刷機の機器入替 ・パフォーマンスチャージ料の令達			
成果					課題			
複合機・印刷機のリプレイス時に競争入札をすることにより、パフォーマンスチャージ料の削減に繋がった。								
改善目標（R01年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	2,510	3,034	0
事業費計		(千円)	0	2,510	3,034	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	731		
事業コスト		(千円)	0	3,241		

R01年度当初積算根拠	需用費	パフォーマンスチャージ	960千円
	使用料及び賃借料	複写機賃借料	1,317千円
		印刷機賃借料	757千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		